

委員会受付印

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 ○年 ○月 ○日

泉南市農業委員会会長 様

申請者 泉南 太郎 (印) (ほか 名)

(申請当事者全員の詳細は下記のとおり)

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1. 申請者の氏名 (名称)、職業、住所

氏 名 (名 称)	印	職 業	住 所	備 考
泉南 太郎	認印	農業	泉南市樽井 1 丁目 1 番 1 号	
以 下 余 白				

2. 許可を受けようとする土地の所在等

合計	1 筆	250 m ² (田	250 m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)
----	-----	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------

[illegible]

3. 転用計画					
(1)転用の目的	用 途	事由の詳細			
	農家住宅	〇〇〇〇〇〇〇〇 のため、農家住宅を新築する			
(2)事業の操業期間又は施設の利用期間 許可後 年——月——日から 永久 年間					
(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要					
工事計画	工期（着工 許可後 年——月——日から 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日まで）				
	名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備 考
土地造成					
建 築 物	住宅	1	100	250	
工 作 物					
計		1	100	250	
4. 資金調達についての計画					
自己資金 〇〇〇万円					
借 入 金 〇〇〇万円					
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要					
な し					
6. その他参考となるべき事項					
開発許可等不要証明書添付					
許可書は申請当事者全員の合意により（ 〇〇〇 〇〇〇 TEL 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇 ）が受領します。					

（記載注意）

(1) 記1及び記2については、空欄には以下余白と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載すること。

(2) 法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。

(3) 記3の工事計画については、工事計画の期間が長期にわたるものである場合は、6箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。

(4) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

